

No.77

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



寒さを吹き飛ばして走る子どもたち（世界遺産平城宮跡にて）

12月定例会

奈良市病院事業の設置等に関する条例を可決 平成16年12月に開設

本市議会は、平成15年12月定例会を12月1日から8日まで、8日間の会期で開きました。この定例会には、市長から平成15年度奈良市一般会計補正予算などの市長専決処分の報告2件があり、病院事業の設置等に関する条例の制定についてなど議案20件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。このほか、議員提出の高校奨学金制度の改善・充実を求める意見書1件を可決しました。

地域医療振興協会を 市立病院の指定管理者に

今定例会で可決された奈良市病院事業の設置等に関する条例によれば、国立奈良病院の移譲を受ける市立奈良病院の診療科目は、内科・呼吸器科・消化器科・循環器科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科の15科目、病床数は300床となっています。また病院の管理は、地方自治法の定めるところにより指定管理者に行わせることとし、東京都千代田区平河町二丁目6番3号「社団法人地域医療振興協会」を指定管理者に指定する議案も可決、平成16年12月1日から診療を始めることになりました。

このほか、今定例会に提案された補正予算は、一般会計で390万5千円の増、特別会計で2740万円の減、公営企業会計で1868万8千円の増となっています。

意見書

今定例会で可決し、県に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽高校奨学金制度の改善・充実を求める意見書

日本育英会の独立法人化に伴い、平成17年度より国の高等学校奨学金事業が都道府県に移管される。近年まれに見る厳しい経済情勢のもとで、奨

学事業が社会的に果たす役割は従来にも増して重要になってきている。よって移管後の事業実施に当たっては、育英主義に基づく従来の制度内容をそのまま導入しないこと、成績志向をはずし、低所得者層に困難な連帯保証人を求めないこと、新制度の有資格者は全員採用できるよう予算を確保することによって、より充実した内容の奨学金制度の運用がなされるよう要請する。

都市整備

西大寺近隣公園

今後の整備計画は

問 西大寺東町一丁目計画されている西大寺近隣公園の用地取得の経緯と、今後の整備計画は。

答 この地域には、公民館や公園等の都市施設がなく道路も狭隘(きょうあい)であり、地元の強い要望もあつて、防災公園用地として取得したものである。公園用地として取得する場合、公園への進入路も確保することが前提であるので、土地の所有者に、隣接地が将来公道になる用地を進入道路として取得したことを確認して買い受けた。平成15年度は発掘調査、16年度は実施設計を行い、19年度の完成を予定している。公園内には、ふれあい会館や耐震性貯

水槽・備蓄倉庫の設置を予定しているが、同会館の建設は地域の長年の懸案でもあり、16年度の着工を検討したい。

馬場町周辺の
浸水対策は

問 平成15年9月8日の集中豪雨で床下浸水があつた馬場町周辺の浸水対策は。

答 市総合排水対策協議会が策定した改善計画に基づき、改善可能なところから順次整備を進めている。馬場町交差点周辺の浸水対策として、17年度から20年度にかけて、小太郎町の交差点から杉ヶ町高畑線を西へ背無川ま



管内清掃が終了改良されるマンホール (馬場町交差点付近)

での855メートルでバイパス管を計画している。なお、それまでの改良として、15年度は管内清掃及び雨水吐き室(降雨時の流量調整を行う設備)の改善、一部マンホールの改良を実施。16年度は

質問と答

本会議

厳しい財政対応が迫られるなか
合併に伴う諸課題など論議

12月4日、5日、8日の本会議では、14人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。いわゆる国の三位一体改革が途上であり、厳しい財政対応が迫られるなか、今定例会では、西大寺近隣公園の整備事業や、月ヶ瀬・都祁両村との合併に伴う東部地域活性化のための土地利用、市立病院 教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

合併問題

東部地域の活性化に
市条例の制定で住宅建設を

問 市街化調整区域である東部地域においては、生活基盤である道路や上下水道事業が進行し、自然の中でのゆとりの生活を求めて定住希望のニーズが高まってきた。市が条例を制定することで、市街化調整区域内での住宅や工場等の建設が可能であると

聞く。条例制定の考えは。

答 東部地域は、人口の減少や若い人たちの流出などにより地域の活力低下など多くの課題を抱えている。活性化に向けた方策を検討するため11月に東部地域活性化庁内検討会を設置した。都市計画法改正に伴う条例の制定を含め、同検討会で十分検討し、積極的に取り組みたい。

馬場町交差点の一部バイパス管の敷設等を予定している。

防災

木造住宅の耐震診断
助成制度の導入は

問 地震災害を最小限に食い止めるために木造住宅の簡

易耐震診断に対する補助金制度が必要と考えるが。また、耐震診断に関する相談窓口は。

答 昭和56年の建築基準法の改正による新耐震設計以前の木造住宅は、市内に約3万2400戸もあり、旧市街地に密集している。この現状を踏まえ、安全で安心なまちづくりを推進する観点から、木造住宅における耐震診断の実施は重要と見え、助成制度の導入については前向きに検討している。

また、耐震診断の相談窓口は、被災建築物の応急危険度判定調査等の対応課である建築指導課である。

防災担当課の設置
専門職配置の考えは

問 総合的な災害予防、災害応急対策及び円滑な災害復旧活動のため独立した所管課を設置する考えは。

また、専門職の配置についての考えは。

答 庁内の調整機能をよりさらに強化することによって、災害に対して全市を挙げて瞬時に対応できるようにすべきと考える。

専門職の配置については、関係課とともに十分検討していきたい。

福祉

ガイドヘルパー
養成事業の取り組みは

問 障がい者が社会参加するための外出支援を行うガイドヘルパーの充実が必要と考えるが、その養成事業の現状と今後の取り組みは。

答 平成15年度に4事業者にガイドヘルパー養成研修事業の指定を行い、すでに120名が受講している。今後も、養成研修事業者の指定を積極的に進めていきたい。

また、今後民間の研修事業者の動向を見極めながら、よりきめ細かいサービスを提供するため、ガイドヘルパーの

養成研修や技能向上のための研修の実施を図っていきたい。



ガイドヘルパー養成研修

教育特区の申請で 合意は得たのか

問 現在、市が検討してい

答 強化磁器食器へ統一するためには、専用の食器洗浄機をはじめ大型機器の設置が必要であり、給食室の増改築等多額の費用と期間を要する。そのことから代替食器について、平成15・16年度において食器検討委員会を開催して、安全で衛生的であることとを基本に、児童・生徒が安心して使用できる食器を選定し、早期の導入を目指したいと考えている。

問 学校給食の食器は、アルマイト製、ポリカーボネート製、強化磁器製の3種類が使われている。一日も早く、全校に安全性の高い強化磁器食器を導入すべきと考えられている。

安全で衛生的な 学校給食食器の導入

教 育

答 給食用食材をすべて地元産でまかなうことは困難な状況であるが、地元産の旬の農作物を生かした献立や郷土料理を盛り込むなど、地元の農産物を使用した献立も行っている。市内で生産されている野菜などを給食食材に使用するには、安定した供給が可能であるかどうかや、その納入方法等をJA（農業協同組合）など関係機関と連携し調査をしたい。

問 農業振興の立場から地産地消の取り組みを進める上で、学校給食に地元の農産物を取り入れ、使用してほしいが、その取り組みは。

地産地消の取り組みは

学校給食の食材

答 強化磁器食器へ統一するために、専用の食器洗浄機をはじめ大型機器の設置が必要であり、給食室の増改築等多額の費用と期間を要する。そのことから代替食器について、平成15・16年度において食器検討委員会を開催して、安全で衛生的であることとを基本に、児童・生徒が安心して使用できる食器を選定し、早期の導入を目指したいと考えている。

問 学校給食の食器は、アルマイト製、ポリカーボネート製、強化磁器製の3種類が使われている。一日も早く、全校に安全性の高い強化磁器食器を導入すべきと考えられている。

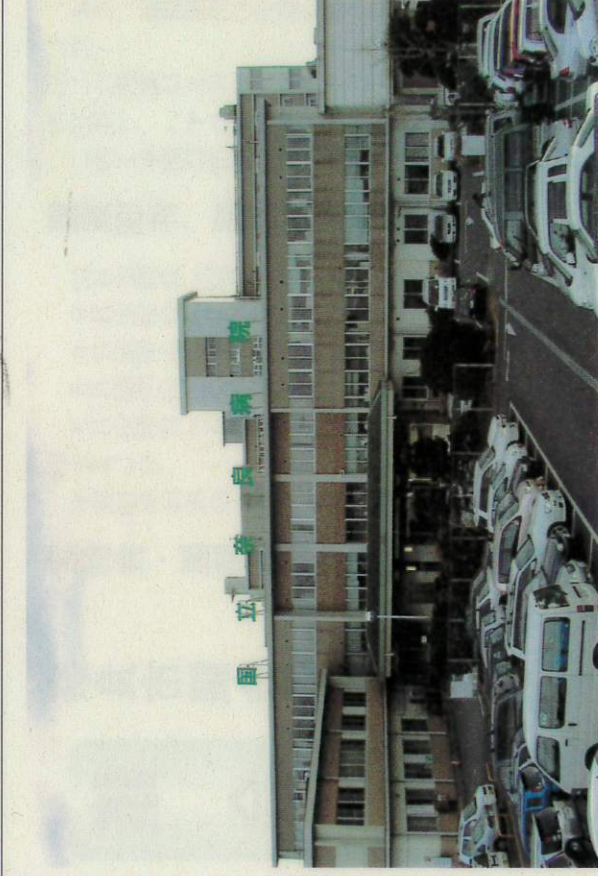
答 水間小学校は、来年度以降、児童数の極端な減少と新人児童がないという現状である。児童数があまりに少なすぎると、豊かな社会性を育てる上で課題がある。新しい教育、新しい学校づくりに参画できるという意味で、田原小学校と統合することが望ましいと考えている。

問 市立奈良病院の基本構想には、市における中核的医療機関として、国立奈良病院が担っている医療水準を確保するとともに、より診療機能を高め、医療サービスの向上に努めるとある。小児救急24時間医療は、公的な病院として市立病院が担うべき役割と考えるがどうか。

答 小児救急24時間医療体制は、現在、県が策定している地域医療計画により、輪番

制で実施されている。市立奈良病院も輪番制に引き続き参加をしていく。当番日以外は、医師の確保や財政負担等の課題もあるが、関係機関と協議を進める。

問 市立奈良病院の開設
信頼される病院づくり



市立病院として開設される国立奈良病院（東紀寺町一丁目）

市立病院 小児救急24時間医療

市立病院の担う役割では

問 観光産業活性化のための観光行政推進体制は。

また、推進対策や計画のベ

地域経済の活性 観光行政推進体制は

観 光

問 障がい者雇用について今求められていることは、障がいの程度や職業能力に応じた仕事を開発し、提供することだと考える。市自身の取り組みの現状と、市域の民間企業に対する障がい者雇用の拡大に向けた推進策は。

労 政

仕事の開発・提供で 障がい者雇用の拡大を

答 観光を産業として捉え、観光産業の振興に関する事業を実施し、地域経済を活性化させるため、奈良観光産業推進協議会が設置されている。

また、観光統計における観光客数は、鉄道・バス・自家用車など来客手段によって把握し、宿泊者数については旅館組合、修学旅行については保健所、外国人旅行者については国際観光振興機構からの情報をもとに把握している。

答 大宮通りの清掃、環境清美工場でのダンボールやビン類の整理などを障がい者団体に委託することにより障がい者雇用の拡大に努めている。今後市内の企業に、雇用を一層促進してもらおうよう、商工会議所等と連携を図りながら、啓発に努めていきたい。

また、国立奈良病院が担ってきた医療を実施するとともに、健康講座等を通じて、市民の病気に対する予防意識の啓発・向上と、患者の立場に立つた医療を実践し、信頼され安心して病にしたい。

設するが、市民に信頼される病院づくりを考える上で、どのような特徴を持たせるのか。

答 地域の中核的病院として、小児救急医療の充実、母子医療の継続、医師教育へき地医療の支援等の役割を果たす必要があると考える。

事
調停
事調停

○ダイオキシン削減対策工
○環境清美工場に関する公
○近鉄奈良駅前の整備計画
○近鉄奈良駅周辺のまちづ
○中央市街地のまちづくり
○屋外広景観維持特区
画
○土地開発公社の今後の計
○入札制度
○公共施設の耐震診断
○自主防災組織の拡充
○防犯対策
○防犯対策
○防犯対策

○新東部ゾーンの情報通信
○新東部ゾーンのアクセス道路整備
○新東部ゾーンから市街地
へのアクセス道路整備
○ポスト オムニバス タ
ウン
○投資的経費削減計画
○地方交付税と税収見込
○新年度予算編成
○行財政改革
○第3次総合計画

請 願

請願者Ⅱ
請願書
の天下り人事に反対する請
願書
奈良市議会の行財政改革及
び行政委員組織の刷新を図
るため奈良市議会議員OB
△奈良市議会の行財政改革及
び行政委員組織の刷新を図
るため奈良市議会議員OB
書は次のとおりです。
今定例会に提出された請願

○イラク自衛隊派遣
○国民の保護のための法制
○奈良交通の事故
○情報通信ネットワーク
○消防行政
○図書館行政
○語学学習の推進
○情報教育
○部活動・クラブ専任教員
○学校・地域の連携
○学校施設の整備計画
○幼稚園・保育園の一体化
○県立高校統廃合
○義務教育の充実
○温泉構想
○水世代育成支援対策推進
の協働
○ボランティア・NPOと
○雇用対策
○大型商業施設出店
○工業作家の後継者育成
○年金改革
○特別養護老人ホーム
○介護保険料の値上げ抑制
○市立奈良病院の開設と運
営

△2004年の年金改悪に反
対し、最低保障年金制度創
設の意見書の送付を求める
請願書
請願者Ⅱ
全日本年金者組合
奈良支部執行委員長 西田
良助氏 外9名
(不採択)

△2004年の年金改悪に反
対し、最低保障年金制度創
設の意見書の送付を求める
請願書
請願者Ⅱ
全日本年金者組合
奈良支部執行委員長 西田
良助氏 外9名
(不採択)

△2004年の年金改悪に反
対し、最低保障年金制度創
設の意見書の送付を求める
請願書
請願者Ⅱ
全日本年金者組合
奈良支部執行委員長 西田
良助氏 外9名
(不採択)

△2004年の年金改悪に反
対し、最低保障年金制度創
設の意見書の送付を求める
請願書
請願者Ⅱ
全日本年金者組合
奈良支部執行委員長 西田
良助氏 外9名
(不採択)

△2004年の年金改悪に反
対し、最低保障年金制度創
設の意見書の送付を求める
請願書
請願者Ⅱ
全日本年金者組合
奈良支部執行委員長 西田
良助氏 外9名
(不採択)

その他の主な質問事項

主な議決結果

12月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 公職選挙法の一部改正により期日前投票制度が創設されたことに伴う期日前投票所の投票管理者及び投票立会人の報酬額の規定	可決
◇奈良市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正 国の特別職の職員の給与改定に準じた市長等の特別職の職員の期末手当の改定	可決
◇奈良市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 国家公務員及び奈良県職員に準じた一般職の職員の給与改定	可決
◇奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う引用条文の整理及び資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく自主回収等の取組が進められたことに伴う排出禁止物の追加	可決
◇奈良市地域ふれあい会館条例の一部改正 西九条町二丁目地内に辰市地域ふれあい会館の新設	可決
◇公の施設の指定管理者の指定 指定管理者を指定する公の施設 奈良市法蓮町391番地の4 奈良市佐保川地域ふれあい会館 奈良市佐保台西町1115番地 奈良市勤労者総合福祉センター	可決
◇工事請負契約の締結 第9号(紀寺)市営住宅建替その他工事(第2期)	同意
◇人権擁護委員の候補者の推薦 藤本真典氏、田和貞保氏、村田伊代子氏、山藤恵里氏の推薦	同意

議会情報

奈良市議会の1年

(平成15年1月～12月)

定例会・臨時会の会期は延べ54日間

平成15年は次のように4回の定例会と1回の臨時会を開きました。

3月定例会(3月4日、19日)
5月臨時会(5月12日、15日)
6月定例会(6月10日、17日)
9月定例会(9月2日、19日)
12月定例会(12月1日、8日)

議案108件、報告35件等を審議

この1年間に市長から提出された議案は108件、報告35件で、いずれも原案とおり可決しました。議員が提出した議案は2件で、うち1件を可決、1件を否決しました。

また、議員提出の予算の組み替え動議1件は否決しました。このほか、議会選挙2件、議会選任2件、議会推薦1件がありました。

質疑・一般質問に56人登壇

平成15年中における質疑・一般質問には延べ56人(うち代表質問26人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

意見書3件

本会議で可決した意見書は3件でした。

請願2件

提出された請願は2件で、うち1件は議会運営委員会に付託、現在継続審査中です。1件は不採択となりました。ほかに前年から継続審査されていた請願1件を採択しました。

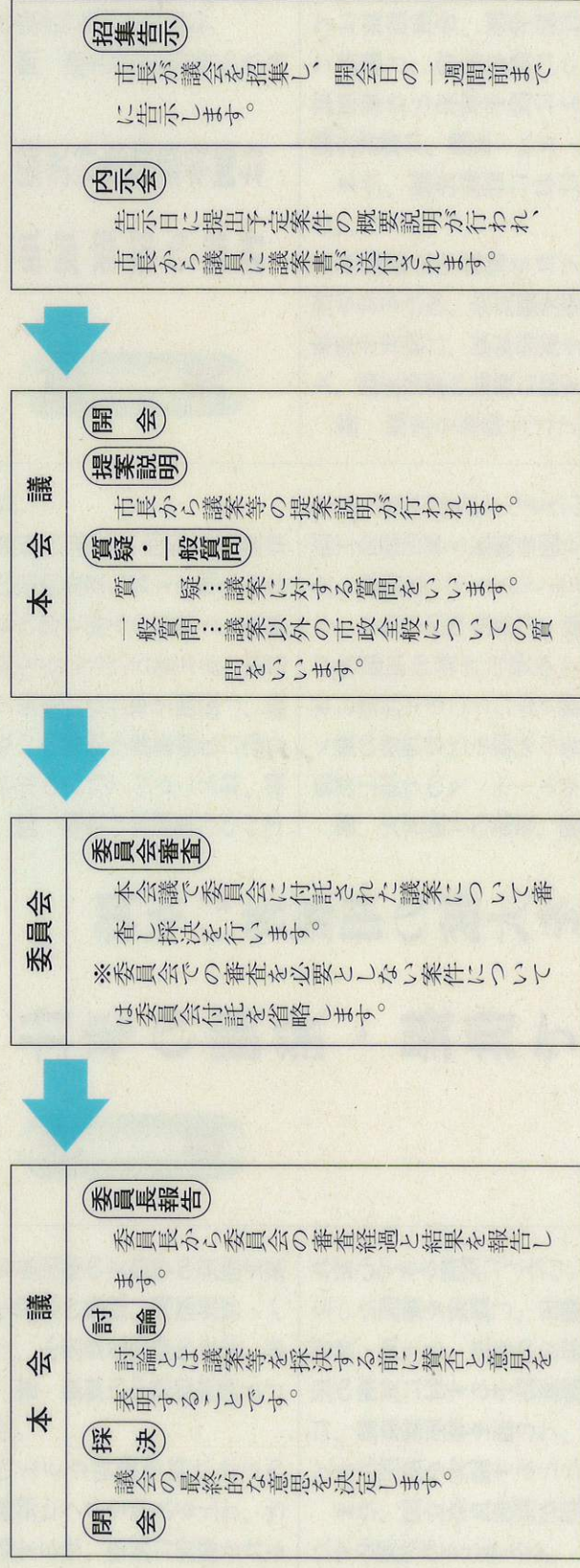
陳情7件

提出された陳情は7件でした。

傍聴者は253人

本会議を傍聴された方は、3月定例会35人、5月臨時会13人、6月定例会56人、9月定例会63人、12月定例会86人の合わせて253人でした。

奈良市議会定例会の主な流れ

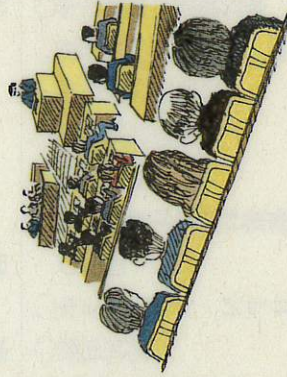


本会議を

傍聴

してください

本会議には年4回の定例会(3月、6月、9月、12月に開会)と、必要がある時に開く臨時会があります。傍聴に関する手続き、日程は議会事務局(☎34-4734)へお問い合わせください。



本会議での質問、答弁

詳しくはホームページか 会議録で閲覧を

本会議での議員の質問や理事者の答弁内容を詳しく知りたい方は、市ホームページ(<http://www.city.nara.nara.jp>)の市議会会議録をご覧ください。

くか、議会事務局、情報公開室、中央・西部の図書館で、会議録を閲覧してください。

12月定例会の会議録は、3月上旬にできる予定です。

